

反留保アジテーションとインド社会

——1990年の事例を中心に——

おし かわ ふみ こ
押 川 文 子

はじめに

I 反留保アジテーションという現象

II 反留保アジテーションの言説

III 留保をめぐる地域的条件

おわりに

はじめに

1990年8月、当時少数与党ジャナタ・ダル (Janata Dal) を率いて政権の座にあったV・P・シン (Singh) 首相は、中央政府公務員雇用において「その他の後進諸階級」(Other Backward Classes, 以下OBCと略す)^(注1)、すなわち概ね下位カーストを示すカテゴリーを対象とする27%の留保制度 (reservation system)^(注2)の導入を突然発表した。それから約2カ月間、北部インドを中心として「反留保アジテーション」(anti-reservation agitation) と呼ばれた激しい反対運動が展開され、各地で治安が悪化し、さらには100名余にもものぼる若者が「抗議」の自殺を図るといった事態を招き、シン政権は危機に立たされる。続いて10月に入るとアヨーディア (Ayodhya) のヒンドゥー寺院再建問題を焦点とするコミューナルな対立が深刻化し、結局シン政権は崩壊するに至った。

本稿は、この「反留保アジテーション」を事例として、今日のインドにおいてカーストが大きな社会的政治的混乱を招く過程を検証しよう

とするものである。地域社会における政治経済的な利害の対立を背景とするカースト間の対立や流血事件は、従来から珍しいことではない。とくに農村部における階級的対立を背景にした紛争が、地域社会のいくつかのカーストを巻き込む暴力事件を頻発させてきていることは、あらためて指摘するまでもないだろう。しかし、1980年前後から各地で見られるようになった反留保アジテーションは、こうした地域社会におけるカースト間対立とはいくつかの面で様相を異にしている。とくに、その広域性、必ずしも直接的な利害関係をもたない人々まで含む広範な人々が関わっていること、カースト、あるいは平等といった事象についての言説の形成、その結果として広い範囲にわたる対立の発生を通じて政治危機に直結すること、といった点は、反留保アジテーションの明確な特色である。筆者は、反留保アジテーションは従来からの地域限定的なカースト間の紛争とは質的に異なる事象であり、マスメディアの存在や不安定な政局を背景とするきわめて今日的な状況のもとでのカーストのあり方を示していると考え、その過程そのものに注目したい。中央政府関連の公的雇用に対する留保拡大をめぐる展開された1990年の反留保アジテーションは、ここ10年程度の間に各地で経験された同様の動きのなかでも最大規模のものであり^(注3)、上記の特色を端

的に示すものでもあった。

本稿では、とくに以下の3点に注目して1990年の反留保アジテーションを考える。

第1点は、反留保アジテーションの多面的かつ流動的な側面である。反留保アジテーションは一定のイデオロギーをもつ運動組織が主導するものではなく、いくつかのグループの自然発生的な動きに始まり、変質しながら周辺部分を拡大する。その変質と拡大の過程は、1990年の反留保アジテーションにおいては若年層の自殺といった予想外の事態も招きながら、公的雇用における留保拡大という個別の問題が社会的政治的混乱を醸成する要因ともなった。

第2点は、上記の多面的・流動的な過程の要因のひとつとして、メディアの役割と世論形成のあり方に注目する。

第3点は、既成の政治諸勢力の反留保アジテーションとの関わりである。1990年の反留保アジテーションでは、初期の段階における中央レベルでの政党などによる調整はことごとく失敗し、そのことが紛争の長期化と自殺者を発生させるような混乱の要因となった。また州レベルでは、それぞれの地域におけるカースト間関係と政党など政治勢力との関係が反留保アジテーションの様相に影響を与えている。

本稿の構成は次のとおりである。まず、1990年の事態の背景として注目される要因を概観したのち、反留保アジテーションの過程の整理を試みる(第I節)。とくに注目するのは、初期のアジテーションを担った学生などの動きとその周辺への拡大の様相、既成の政治勢力との関係などであり、アジテーションの形成と変質の状況を概観する。そのうえで、第II節と第III節において、とくに新聞や雑誌メディアに注目し

ながら留保制度やカーストや平等に関する世論の形成過程と、地域社会のカースト間関係のなかでの留保拡大政策のもつ意味を考察する。

(注1) インド憲法では、社会的教育的に弱者である国民の一部を指す概念として「後進諸階級」(Backward Classes)という概念を設け、国家が一定の優遇措置を講じることを認めている。この「後進諸階級」のうち、いわゆる「不可触民」と少数民族諸集団にほぼ該当する指定カーストと指定部族を除いた残りが「その他の後進諸階級」(OBC)である。しかし憲法には、その認定の基準や優遇措置の内容については明示されておらず、カーストを基準とすることの是非、あるいは優遇措置の規模などをめぐって論争が続いてきた。第I節で述べるように、中央政府レベルでは、2度にわたって「後進諸階級委員会」が設置され、いずれもカーストを基準として教育と公的雇用の2分野での留保措置の導入を提案したが、1990年の時点では実施されていなかった。州レベルでは、各州で特色のある制度が導入されている。この点についてはさしあたり、以下を参照のこと。Marc. Galanter, *Competing Equalities: Law and the Backward Classes in India*, Berkeley: University of California Press, 1984/押川文子「インド社会像におけるカースト——二つの『後進諸階級委員会報告書』をてかりに——」(『アジア経済』第30巻第3号 1989年3月)。

(注2) インドにおける留保制度は、社会の「弱者」として一定の基準で選択されたカテゴリーを対象として、いくつかの分野における優先的な割当を実施する制度である。現在実施されているもののうち、指定カースト・指定部族を対象とする教育、公的雇用、および議席の留保制度には、中央政府レベルから州、さらに地方レベルまでのほぼすべてにおいて、人口比にほぼ等しい留保枠が設定されている。OBCについては、第I節の(注6)の表のとおり。

(注3) 主要なものだけでも1970年代末のビハール州、80年のグジャラート州(指定カースト対象の留保に対する反対運動)、85年のグジャラート州などがある。

I 反留保アジテーションという現象

——1990年の事態の背景と展開過程——

1. 背景

1990年の反留保アジテーションの過程に入る前に、まずその時点での留保導入とその反対運動の背景を要点のみ簡単にまとめておく。

(1) マンダル委員会報告書と国民戦線政府
一連の動きの背景にあったのは言うまでもなくマンダル委員会報告書、すなわち中央政府の「後進諸階級委員会」(Backward Classes Commission, 委員長B・P・マンダル〔Mandal〕)報告書^(注1)である。ジャナタ党(Janata Party)政権下で任命された同委員会によって、インディラ・ガンディー(Indira Gandhi)が政権に復帰していた1980年末に提出されたこの報告書の内容については、すでに詳しい紹介^(注2)があるのでここでは触れないが、主要な提案内容はカーストを基準とし全インド人口の52%程度と推計される3200余のコミュニティ(ムスリムの一部を含む)をOBCとし、公的雇用および高等教育の2分野で、すでに実施されている指定カースト・指定部族対象留保と合わせて総留保枠が50%未満に収まる限度の27%をあらたに留保する、というものである。

提出直後から議論を招いたこの報告書は、カースト基準留保には消極的であったインディラ・ガンディーおよびラジーブ・ガンディー(Rajiv Gandhi)の国民会議派(I)(Indian National Congress〔I〕、以下会議派と略す)政権下では事実上棚上げされてきた。しかし1989年11月の総選挙後、会議派が単独過半数を割り、マンダル委員会報告書実施を選挙綱領に掲げて

いた第2位の国民戦線(National Front)がインド人民党(Bharatiya Janata Party)の閣外協力をとりつけて組閣するに及び、報告書をめぐむ状況は変化した。インド共産党(Communist Party of India)およびインド共産党(M)(Communist Party of India〔Marxist〕)も、反会議派という立場から1990年の時点では国民戦線政府に協力する立場を示していた。ただし国民戦線自体がジャナタ・ダルを中心にテルグ・デサム(Telugu Desam), ドラヴィダ進歩同盟(AIDMK)などの地域政党および若干の小政党の寄り合いであったのみならず、そのなかでは最大勢力であるジャナタ・ダル内部の激しい派閥対立、さらに協力関係にある政党がヒンドゥー右派政党と目されるインド人民党から左派勢力まで含むことなど、国民戦線政府の基盤はきわめて脆弱、かつ政策の面でも曖昧な要素を多分に含むものであった。国民戦線のいわば顔として機能していたのがシン首相だが、その清廉、弱者優先、農業重視といったイメージと人気も政権発足後半年を経た経済政策の行き詰まりやパンジャブ、カシュミール、そしてコミューナル問題の取扱いをめぐって低下しており、何らかの強力なイメージの再生が必要とされる状況であった。

一方国民戦線政権下のもうひとつの顕著な傾向として、いわゆる「後進諸階級」政治家の台頭がある。ビハール州首相ラルー・ブラサード・ヤーダヴ(Laloo Prasad Yadav), ウッタル・プラデーシュ州首相ムラヤム・シン・ヤーダヴ(Mulayam Singh Yadav), 中央政府労働相ラーム・ヴィラス・パースワン(Ram Vilas Paswan), 同繊維相シャラド・ヤーダヴ(Sharad Yadav)等は、下位カースト出身であること、その代弁者であることを何よりもの旗印に勢力を拡大して

きたのであった。また彼らの内部にも後進諸階級政治家のリーダーの座をめぐる激しい争いも存在していた^(注3)。

政権発足後、シン首相は副首相デヴィ・ラール (Devi Lal) を長とするマンダル委員会報告書実施に向けての閣僚委員会を設置したが、デヴィ・ラールの支持基盤でもある北部インドの有力農民コミュニティであるジャート (Jat) の取扱いをめぐって^(注4)、合意が成立する状況にはなかった。1990年7月から8月にかけての時期はデヴィ・ラールとシン首相との対立が決定的になった時期であり、首相の突然の部分的留保実施の表明は、デヴィ・ラールの閣僚辞任、デリーにおける大規模な農民集会開催による首相への揺さぶり、といった当時のジャナタ・ダル政権内部の抗争を抜きにしては理解できない。

こうした政権内外の不安定性に加えて、留保政策に対して立場を異にする政治勢力のうねに立脚した政権であったことは、1990年の反留保アジテーションに対する政府側の対応に複雑な影を落とすことになった。

(2) 各州における OBC 対象留保政策の実施状況とその効果の認識

中央政府レベルでは、1950年代半ばの「後進諸階級委員会」(委員長カーカー・カーレカル (Kaka Kalelkar)) 報告書^(注5)提案が会議派政権によって却下され、またマンダル委員会報告書も10年余にわたって事実上棚上げにされるなど、指定カーストと指定部族以外を対象とする留保制度は実施されてこなかった。しかし州レベルでは、多くの州で独自の OBC 対象留保制度が実施されてきた。とくに1970年代以降、カルナータカ州、アーンドラ・プラデーシュ州、タミル・ナードゥ州など南部諸州を中心に、指定

カーストと指定部族分を合計すると総枠の50%を大きく超える留保が、雇用のみならず教育においても実施されてきた経緯がある。ビハール州、ウッタル・プラデーシュ州、ハリヤーナー州など北部諸州でも、それぞれ州レベルの後進諸階級委員会が設置され、一定の留保制度が導入されたが、OBC 対象留保は概ね10~20%程度、指定カースト・指定部族と合計しても40%程度にとどまっている。一方西ベンガル州のように、OBC に対する留保を全く導入していない州も存在した。こうした州間の留保制度の経験の差は、中央政府レベルでの留保政策に対する反応にも大きな影響を与えるものだった。

また上記のような州ごとに異なる留保制度の導入は、さまざまなタイプの留保制度が実態としてどのように機能するかについて、ある程度の見通しを与えるいわば実験の場も提供していた。とくに高率の留保制度を導入したカルナータカ州やタミル・ナードゥ州において、結果的に OBC のうち一部の有力コミュニティが有利な条件を獲得しつつあることも、1990年の時点では明らかだったのである^(注6)。

この点に関連して導入後40年を経た指定カースト・指定部族対象の中央政府関連公的雇用留保が、1980年代に入って上級職域を含めてほぼ留保枠が充足されてきたこと^(注7)、それに対して留保の対象とされていない OBC 出身者の進出がきわめて限定的であること^(注8)も、そのことの評価は分かれるとしても、多くの人々が日常的に感じることのできる事実であったと言ってもよいだろう。

こうした留保制度に対する州ごとの経験の差、留保制度の導入後の変化に対する認識は、1990年のマンダル委員会報告書の実施に関しても、

地域による対応を左右する重要な要素であった。

(3) 反留保アジテーションの経験と留保に関する論争

州レベルでの留保制度の導入は、その度に程度の差はあれ何らかの反留保アジテーションを招いてきた。とくに1990年に大規模な暴動が発生したビハール州^(注9)では78年にも同様の事態があり、またグジャラート州では反留保アジテーションがコミューナル暴動を惹起し、85年3月から数カ月間にわたる流血の事態を招いた^(注10)。この意味では反留保アジテーションは新しい現象ではなく、1970年代から繰り返されてきたものである。

こうした状況は留保に関する論争も活発にした。とくに1985年のグジャラート州の混乱を機に、カースト基準、経済基準、留保枠、留保実施上の諸条件（所得上限の設定、世代・兄弟姉妹間の重複の禁止、昇進への適用除外、など）といった留保制度導入を前提とした論議のみならず、従来は表だって論議されることの少なかった留保そのものの見直し論（能力優先、非対象者の人権、指定カースト・指定部族留保の見直し、などを含む）も新聞や雑誌などに数多く見られるようになっていく。一方では、留保制度の論拠でもあった「補償的差別」という弱者救済の視点からだけではなく、被差別者の権利として留保を捉える留保導入積極論も、政治的発言の場を確保しつつある有力な後進諸階級出身者のなかに顕著に認められるようになった^(注11)。留保制度の論争点が出揃い、議論がなされ、その結果として留保問題に関する国民的合意形成の困難さもまた改めて認識されるようになっていたことも、1990年の反留保アジテーションの急激な高まりの背景のひとつとして指摘しておきた

い。

以上、1990年8月という時点での反留保アジテーションの背景を、政権をめぐる状況、各州におけるOBC対象留保あるいは中央政府レベルにおける指定カースト・指定部族対象雇用留保の経験、過去の反留保アジテーションの経験をもとにした論争の経緯、の3点に絞って述べてきた。一言でまとめれば、OBCを対象とした留保はこの時点において、世論が明確に分かれ、諸政党にとっては利害が対立する問題であり、それを取り上げるにはシン政権の基盤はあまりにも安定を欠いていたということになる。

2. 1990年の反留保アジテーションの経過

1990年の反留保アジテーションは、8月7日の連邦上院議会におけるシン首相の「公務員新規採用についてマンダル委員会報告書提案の部分実施、すなわち27%を『その他の後進諸階級』に留保する」という表明を受けて、翌8月8日から各地で表面化する。その後、この「アジテーション」は各地でさまざまに展開されるが、10月1日の最高裁判所の「現状維持令」(Stay Order)によって当面の実施が不可能になり、さらに10月中旬以降アヨーディアにおけるヒンドゥー寺院再建問題の緊張が一挙に高まるに及んで次第に鎮静化していった。10月末には、激しいアジテーションはほぼ姿を消している。

ここでは、その具体的な状況を、以下の3つの時期に区分して概観する。第1期は運動の発生期（8月7日から全党会議の失敗によって政治的解決が不可能となった9月3日まで）、第2期は運動の展開期（各地における暴動状態の継続や焼身自殺の多発といった現象を背景に、留保問題が最大の政治課題とされていた時期。9月初旬から

10月1日の最高裁判所による現状維持令発令まで)、第3期は反留保アジェーションの分解・変質期(10月2日の集会以降)、である。とくに明記しない限り以下の経過は、『インディアン・イクスプレス』(*Indian Express*)、『タイムズ・オブ・インディア』(*Times of India*)および『アージ』(*Aj*)の各紙からまとめたものである。

(1) 第1期

8月7日のシン首相の留保導入の決定は、国民戦線政府内部でも十分に討議されたとは言い難いものであった。5日のジャナタ・ダルの会合で急遽翌日の閣議提出が決められた。この方針は、閣議で紛糾したにもかかわらず、国民戦線政府に協力的な立場をとっていたインド人民党やレフト・フロントとの調整も経ぬまま、閣議の翌朝には報道関係者に知らされた^(注12)。

新聞がこのニュースを初めて伝えたのは8月7日である。『タイムズ・オブ・インディア』紙は7日朝刊で、シン首相とヤーダヴ繊維相がマンダル委員会報告書の部分的実施の意向を明らかにしたと報じ、その背景としてデヴィ・ラールの閣僚辞任を挙げている。翌8日には、閣議決定の報道が主要紙の一面に報じられたが、その扱いはそれほど大きくはなく、これがその後の大規模な混乱の端緒になることを予想させる記事ではなかった。

しかし、8月8日の報道は直ちにいくつかの留保導入反対の動きを表面化させることになった。ビハール州では、10日、州内各地、とくにムザッファルプル(Muzaffarpur)、モティハリ(Motihari)、ダルバンガ(Darbhanga)など北部ビハールで一斉に鉄道、政府関係建造物が襲撃された。「アジェーター」は主としてこれらの地域の学生であったという。ヤーダヴ州首相は、

こうした一連の動きの背後には州政治状況の流動化をねらう会議派の存在があると批判し、大量の警察や治安維持部隊を動員して鎮圧に努めたが、暴動は収まらずその後も継続した。ビハール州に続いて、ウッタル・プラデーシュ州にも同様に学生を中心とする動きが広がった。ヴァラナシー・ヒन्दゥー大学、アラハバード大学、ラクナウ大学などだけではなく、とくに州東部の中小都市のカレッジ学生の間にもアジェーションは急速に拡大している。11日頃には州都ラクナウ(Lucknow)でこれらの学生の連絡会ももたれた^(注13)。

デリーでは、デリー大学のなかでも伝統カレッジであるジュビリー・ホールの学生寮などで8月8日から9日にかけて急遽学生組織が結成され、授業ボイコットが始まっている。

「反マンダル委員会フォーラム」(Anti-Mandal Commission Forum, 以下 AMCF と略す)として知られることになるこの組織は、その後の報道によればメンバーの大半がビハール州出身で、インド行政職を目指す学生だった^(注14)。彼らは数日以内に、南デリー・キャンパスを含むデリー大学内部だけではなく、ネルー大学、全インド医科大学、インド工科大学(デリー校)など、デリーにある主要高等教育機関の学生組織とも連絡を取り、8月から9月にかけてキャンパスだけではなく街頭でもデモンストレーションを展開する。8月10日には通称ボート・クラブ(官庁街に位置する集会場)で集会を開き、警官と激しく衝突している。

上記のような学生の動きのなかには、AMCF に典型的に見られるような比較的恵まれた状況の学生を中心にしたものと、ビハール州から東部ウッタル・プラデーシュ州にかけての日頃か

ら上位カーストと、有力 OBC カーストとの間に激しい対立が展開されている地域の地方カレッジ学生を中心にした動きの2つの流れを認めることができる。後者の場合は、アジテーションは当初から鉄道や公共建造物への放火、といったいわば混乱の醸成に集中していた。当時ビハール、ウッタル・プラデーシュ両州はともに後進諸階級出身の首相が率いるジャナタ・ダル州政権のもとにあり、新聞等の報道も背後に対立政党、とくに会議派の存在を指摘するものが多かった。

もうひとつの速い反応は、メディアからだった。『タイムズ・オブ・インディア』紙ははやくも8月9日付け社説でカースト基準留保を時代に逆行するものと批判するとともに、高名な経済史家ダルマ・クマール (Dharma Kumar) の「マンダル委員会は災厄を招く」と題する署名コラムを掲載した^(注15)。新聞論調については第II節で詳述するが、このダルマ・クマールのコラムはマンダル委員会報告書を時代遅れのカースト主義を助長するばかりでなく有能な人材の採用を阻み、結果として行政の劣化と留保対象外への差別をもたらすものと非難し、その後のマンダル委員会報告書批判のひとつの潮流の傾向を明確に表わしたものだ。『インディアン・イクスプレス』紙も、8月中旬から数多くのコラムやアルン・シューリー (Arun Shourie) らの署名記事によってマンダル委員会報告書およびシン首相批判を強め始める。

これに対して政権内外の諸政党の留保問題に対する態度表明は遅れた。カースト基準留保に批判的であった会議派を除いて、国民戦線政権と協力関係にある主要諸政党はいずれもシン首相の決定が事前調整を経ていないことを批判し

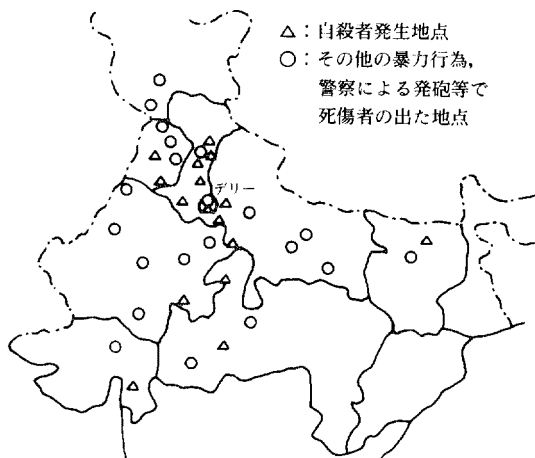
たが、留保導入自体に対しては経済基準重視 (インド人民党)、カースト基準を一応容認するものの何らかの経済基準の追加 (インド共産党 [M])、導入賛成 (ドラヴィダ進歩同盟) など対応は分かれた。この時点では、インド人民党を含めて国民戦線政府への支持撤回を明確にする政党はなかった。シン首相は政局乗り切りに自信を見せ、8月13日には正式に中央政府公務員新規採用分の留保を通達し、中央政府関連の公企業についても漸次監督官庁から留保の実施を通達することを明らかにした。

8月中旬になると、運動はあらたな展開を見せるようになる。

デリーの学生によるアジテーションは、授業ボイコットや集会だけではなく、デリー大学構内の路上での「克蘭ティ・チョーク」(革命広場)と銘打った「解放区」の設置、朝夕のラッシュ時の主要道路の封鎖、さらには、上位カースト学生の「就職難」を訴える繁華街での「靴磨き」「車磨き」のパフォーマンス、とエスカレートしていく。こうした行動に露骨に示される選良意識には批判も出たが、このころから AMCF に代表される伝統校だけではなく各種の職業訓練校や、エリート校以外の学生生徒もアジテーションに参加するようになり、毎日のように市内各地で警察との衝突が繰り返された。

ビハール州やウッタル・プラデーシュ州の暴動状況が収まらないうちに、同様な動きは、ハリヤーナー州、パンジャブ州、ラージャスターン州など北部諸州だけではなく、オリッサ州やアーンドラ・プラデーシュ州などにも飛び火した。これらの州でも大都市部だけではなく、地方の町でも授業ボイコット、バス・ジャック、鉄道や公共建造物への放火などが相次ぎ、外出

図1 反留保アジテーションの地域的
拡大 (1990年9月末)



(出所) *Times of India*, Oct. 1, 1990.

(注) 小規模なデモンストレーション、衝突は含まない。

禁止令が発令された地域も多い(図1参照)。

マス・メディアにおける留保問題の扱いも一挙に増加する。新聞は各地の状況を伝えるとともに多くのコラム、社説でこの問題を扱ったが、筆者の見た限り明確にマンダル報告書支持、国民戦線またはシン首相支持を述べたのはきわめてわずかであり、後述するように大半は批判的な内容だった。

首都、地方ともに反留保アジテーションが日ごとに拡大し、またマスコミを通じて知識人の多くがマンダル批判を繰り返すという状況のなかで、アジテーションの裾野の拡大もこの時期から目立っている。デリーのアジテーションに参加する学生がひとにぎりの AMCF からさまざまなレベルの教育機関の学生生徒にまで拡大してきたことはすでに述べたが、それだけではな

く病院医や看護婦、大学教員、法曹界など公的雇用の比重の高い専門職の反留保アジテーション参加も新聞に報道されるようになった。さらに留保の実施にあたるはずの官僚層にも抵抗の動きがあった。8月下旬にはデリーでアジテーションに参加している学生の支援を目的とする「反マンダル母親フォーラム」(Anti-Mandal Mothers' Forum) なる組織が結成されているが(注16)、その大半は高級官僚の妻たちで、表だって活動できない夫に代わって立ち上がったのだという。

上記のように反留保アジテーションが拡大する一方で、特定のコミュニティの利害を反映した動きも目立つようになる。時期を同じくして州レベルの OBC 対象留保の検討を行っていたハリヤーナー州では、州政府が有力な農民層を中心とするコミュニティであるジャートの一部が州の OBC リストに含まれることを確認した。またジャナタ・ダルの有力政治家も留保実施の条件としてジャート、もしくはその一部を対象に含めることを言明し、反留保の強硬な姿勢を見せ始めていたインド農民組合 (Bharatiya Kisan Union, 以下 BKU と略す) の動きを牽制した。北部のジャートと同様にマラーター (Maratha) の取扱いが微妙なマハーラーシュトラ州では、マラーター大同盟 (Maratha Mahasangh) がマラーターを留保対象とすることを条件に留保支持を打ち出した。シヴ・セナー (Shiv Sena) は党首バル・タッカーレイ (Bal Thackeray) が留保導入反対を表明したが党としての立場は明確にせず、マラーターへの配慮を見せた。同州のインド人民党も同様である。ムスリムについては正義党 (Insaf Party) が6議の、またジャナタ・ダル内部のムスリム議員が10議の留保枠を要求

している。

各州への反留保アジテーションの拡大についてはすでに触れたが、それに対応する州政府の立場も食い違いを見せ始めた。ともに後進諸階級政治家が州首相の職にあったビハール州とウッタル・プラデーシュ州政府は、当然のことながら最も積極的な留保導入派であった。一方同じジャナタ・ダル州政権であったオリッサ州では暴動の拡大にともなうて、8月末には州首相ビジュ・パトナイク (Biju Patnaik) が反留保、反シン内閣の立場を明確にしている。ジャナタ・ダル以外の政党が州政権を掌握している州では、9月初頭の全党会議の決裂以降、同様な動きが拡大する。基本的には経済基準を主張しながらも国民戦線政府支持の立場を継続していた西ベンガル州のレフト・フロント政権は、9月中旬シン首相に書簡を送り、州のOBC人口に応じて留保が実施されるように、つまり西ベンガル州のように州レベルではOBCを設置していない州の事情も考慮するようにと求めている。

ジャナタ・ダル内部にも亀裂が深まった。とくにパースワン労働相やヤーダヴ繊維相らによる度重なる激しい反留保アジテーション批判、あるいはOBCが反留保の動きに力に対抗すべきだとの言動に対して苛立ちが強まった。

上記のような反留保アジテーションの拡大と留保に関連した多様な思惑が表面化するなかで、この問題の政治的解決の焦点は9月初頭に予定された全党会議の成否に移った。とくに諸政党のなかではカースト基準留保に反対する立場を最も鮮明に打ち出すことのできていた会議派にとっては、国民戦線政権切り崩しの絶好の機会でもあったが、その他の政党の対応は慎重だった。政権存続の鍵を握っていたインド人民党は、

シン首相の独断先行を批判しつつも党首L・K・アドヴァニ (Advani) のアヨーディアへのラト・ヤートラ (Rath Yatra, 「行脚」を模したデモンストレーション) を控えて、この問題によってヒンドゥー勢力内部に亀裂が走ることは避けたい状況にあった。マハーラーシュトラ州の事例にも見るように、留保問題は原則の次元だけではなく個々のコミュニティの扱いをめぐるきわめて微妙な状況をもたらしかねなかったのである。インド共産党、インド共産党(M)も、国民戦線政権支持を撤回し会議派と連携を強めるには至っていなかった。

8月下旬になると国民戦線政府は、貧困層向けの5～10%の追加留保を発表し、経済基準や雇用政策の充実を求めているインド人民党や左派政党の懐柔を行ない、会議派による政権の揺さぶりに対抗した。こうした状況のもと9月3日に開かれた全党会議は、長時間にわたる討議にもかかわらず何ら結論を出せないまま終了した。留保問題についての政治的解決の可能性はこの段階でほぼ消滅したと言ってもよい。

(2) 第2期

全党会議の失敗以後も、各地の反留保アジテーションは収まる気配を見せなかった。ビハール州、ウッタル・プラデーシュ州、ハリヤーナー州、ラージャスターン州、さらにヒマチャル・プラデーシュ州の各地からも深刻な暴動状況が連日伝えられた。デリーにおける学生を中心にしたアジテーションも続行した。英字新聞各紙は連日のように、さまざまな識者、政治評論家などのコラムを掲載していたが、その内容はこうした事態を不用意に招いたシン政権の統治能力や、その他の諸政党も含めたインド政治の状況を批判するものが多くなる。

9月中旬になると反留保アジテーションは新しい局面を迎えた。ひとつは学生運動の変質である。BKUは、9月に入るとデリーに大規模な農民の動員を行ない、学生の活動は次第にAMCFの掌握を超えるものに変化していく。また全党会議の後、学生運動への政党の関与がデリーでも露骨に見られるようになった。『タイムズ・オブ・インディア』紙によると、デリー市内各地で大規模な集会が開かれた9月21日頃には、学生組織は会議派系の「平等戦線」(Equality Front)、インド人民党系の「闘争隊」(Sangharsh Vahini)などに事実上分裂し、政党活動家が学生集会に食料や飲料を供給するといった光景も見られるようになっていた。各政党の学生組織が行動の前面に出ることも多くなっていた^(注17)。また留保導入発表直後、各州の大学などにいわば自然発生的に形成された組織は、地域を超えた横の組織を作るには至らなかったことも^(注18)、各州、あるいは各地域ごとに政党・政治団体からの介入を招く一因となった。こうしたなかで9月に入って学生アジテーションは、より統制のとれない暴力的な色彩を強め、各地で警官による発砲、警棒による殴打など流血の衝突が一層頻発するようになった。

初期の反留保アジテーションの中心となった学生の動きが次第に変質しつつあった9月19日、デリー大学の南デリー・キャンパスに属するデシュパンディ・カレッジの2学生が「焼身自殺」を図るという事件が発生する。はたして留保導入に抗議した意図的な自殺であったのか否かについては疑問視する見方もあったが、真相はともかくこの事件は、留保制度の痛ましい犠牲者としてまさに燃えつつある青年の写真とともに翌日から大きく報道された。そして瞬く間

に北インドを中心に100名を超える学生、生徒、青年男女が、多くの場合はアジテーションに参加することなく突然自殺を図るという未曾有の事態を招くに至った。

9月19日から11月初旬までに自殺を図った青年男女のうち『タイムズ・オブ・インディア』『インディアン・イクスプレス』の2紙から多少なりとも年齢や地域が判断できるのは60余名である。新聞報道の断片的記事から判断できることは少ないが、いくつかの傾向を指摘することは可能であろう。まずそれまで学生アジテーションの顔であったAMCFの主要部分のデリー大学本部、ネルー大学、インド工科大学といったエリート校の学生は皆無であり、むしろ自殺者の大半はその周辺の地方カレッジ、職業訓練校などの学生だということである。自殺者の家庭環境など周辺を取材した記事^(注19)も、彼らの多くが零細自営業者、下級事務員などの子弟であったことを報告しており、社会経済的な階層としても中間下層に集中していたことが窺われる。第2点は、アジテーションとの関わりである。最初の2人の自殺者は南デリー地域でのデモンストレーションに参加中であつたが、その後の多くの事例はアジテーションとの直接的なつながりが確認できない場合が多い。とくに10月以降目立って増加している10代前半の自殺者・自殺未遂者たちについては、家族もあまりの突然さに驚いているといった記事が目立つ。留保導入が彼らに死に至らしめるような衝撃を与えたとしても、それは反留保の運動に参加することとは別種の反応を引き起こしたと考えられよう。第3点は、デリーなどの大都市部よりもハリヤーナー州、ウッタル・プラデーシュ州、ラージャスターン州などの地方都市に比較的多

いことである。デリーにおける事件が比較的詳しく報道されたことを考慮すると、居住地不明の自殺者の大半も地方の中小都市の住民だった可能性が高い。上記のような諸点は、1990年の反留保アジテーションの最もセンセーショナルな部分を構成した青年男女の自殺行動が、さまざまな意味でいわば当初の運動の周辺部分に多発したことを示している。自ら上級官職を目指すこともできる学生層の運動や個別コミュニティや特定党派の利害を軸に展開されてきたアジテーションは、思わぬ所に思わぬ形で飛び火したのだった。

相次ぐ自殺は、当然のことながらマスコミでも大きく取り上げられ、9月初めの全党会議を一応政治的に乗り切ったはずだったシン政権に対する批判は一層強まった。野党勢力もこうした反シン政権の世論を背景に、政府攻撃を強めた。すでにインド西部でアヨーディアに向けてのいわゆるラト・ヤートラを開始していたインド人民党は、国民戦線政権支持撤回を匂わせ始める。その一方で、下院議員60名がジャートをOBCリストに含める要求を提出し、あるいはBKUがデリーの街頭運動に大規模な動員を行なうなど、有力コミュニティの利害を反映する行動も相変わらず続いた。しかしシン首相は、社会経済的な格差が続く限り留保は必要として、あくまで中央政府関係公的雇用におけるマンドル委員会報告書実施を譲らなかった。9月下旬にはジャナタ・ダル内部でもシン首相辞職要求が表面化し、ついに9月30日国民戦線議員団会議に先だってデヴィ・ラール前副首相が議員を辞職する事態に発展した。同会議でシン首相は信任されたものの、その基盤の著しい弱体化を印象づけた。

10月初頭にはデリーで大規模な集会が予定されるなかで、運動の予想外の展開と政治的混乱收拾能力の欠如は誰の目にも明らかであり、唯一の打開策として司法判断、つまり今回の留保導入が違憲であるとして差し止めを求めた提訴に対する最高裁判所の判断が待ち望まれる状況になった。10月1日、最高裁判所は、マンドル委員会報告書実施の合憲性の判断が出されるまで導入を見合わせることを求める現状維持令を発令し、当面の留保導入は見合わされることになった。

(3) 第3期

最高裁判所の現状維持令発令後も各地で暴動状態はしばらく続いた。死者、自殺者数はむしろこの時期に多くなっている。

デリーでは10月2日、AMCF主催の大規模集会が開かれた。この集会は主催者の意向を無視する形でBKUが議事の大半を占拠し、大きな混乱を招いた。AMCF内部には留保導入が一応見合わされたことで運動の終結を期待する空気もあり、BKUの登場でアジテーションの掌握が困難になったことによって、8月から9月にかけての学生主導のアジテーションは事実上終焉したと見てよいだろう。

シン首相は、10月8日にはパースワン労働相、ヤーダヴ繊維相らとともにビハール州の州都パトナ (Patna) で集会を開き留保政策実現を引き続き課題とすることを表明するとともに、10月中旬には「貧困層の制度変革の要求とその実現を可能にする実効のある政治権力の取り分」を保証するために連邦および州議会における議席の40%を貧困層に留保すると述べるなど、相変わらず強硬な姿勢を続けた。しかし政局の焦点はインド人民党党首アドヴァニのウツタル・プ

ラデーシュ州入り以降、留保問題からコミュニティな問題へと移っていった。10月23日のウツタル・プラデーシュ州政府によるアドヴァニ逮捕とそれに引き続くインド人民党の国民戦線政府支持撤回によってシン政権は崩壊し、マンダル委員会報告書実施も、またそれに関連して取り沙汰されたさまざまな弱者救済案もすべて霧散したのだった。

以上、1990年の反留保アジテーションの経過を概観してきた。冒頭にも述べたように筆者はこの一連の動きを多面的、かつ流動的なものと捉えるが、その多面性、流動性の性格についてここで簡単にまとめておきたい。

まず反留保の対応のなかにいくつかの潮流が認められよう。最初に明確な形態で現われたのはデリーのAMCFに典型的に見られるような比較的恵まれた学生層を中心とした動き（アラハバード〔Alahabad〕、ヴァラナシー〔Varanasi〕、ラクナウなどウツタル・プラデーシュ州大都市部の動きもこれに含まれよう）と、ビハール州などで最初から混乱状況を作り出した学生中心の動きである。

これらの2つの潮流は運動の展開のなかでそれぞれに周辺部分を拡大した。まずデリーの学生アジテーションは、知識人（その論理と行動については次節で触れる）、専門職従事者、官僚、実業家層などに拡大した。また学歴社会のなかで子供を育てる中間層の主婦層などにも共感を呼んだ。さらにその周辺では、AMCFの学生層に比べてはるかに不利な条件のもとで公的雇用や高等教育に期待をかけざるを得ない層や地方の学生にも急速に広まり、また近い将来に就職を控えた年齢層の学生から、その予備軍である

若年層、あるいは子供たちにも不安と絶望の感覚として拡散していった。その一方で、AMCFなど学生組織が次第に既成の政党・政治団体に分断され取り込まれていく過程も進行する。

ビハール州に始まった暴動は北インドを中心とする広い範囲に拡大した。ただしこうした暴動は、留保政策が実施された場合想定される具体的な状況、すなわちそれぞれの地域社会におけるカースト間関係の具体的状況に左右されている。ビハール州から東部ウツタル・プラデーシュ州の場合はブミハール（Bhumihar）、ラージプート（Rajput）とヤーダヴ（Yadav）、クルミ（Kurmi）といった個別の対立の構図がその背景にあるが、たとえばマラーターやジャートといった有力コミュニティが留保の実施方法如何では受益対象にもなり得る地域では反応は異なるものとなる。いずれの場合にもこうしたタイプの反留保アジテーションの拡大は、何らかの政治団体、政治家、政党といった既成の権力構造の枠組のなかで進行する。その最も顕著な例が9月以降のBKUの動きであろう。しかしその一方で、各地の暴動、暴力的なデモンストレーションの頻発といった現象は、正常な市民生活を阻害し社会的不安を増長させるものでもあった。

エリート学生主体の動きと地域的なカースト対立を背景とする地方学生の動き、の2つの潮流は、その社会的性格においては異なるものの、問題の政治的解決を困難なものとする点においては共通している。AMCFは上級公務員職を求める学生の個別的要求が基盤となったものであり、自立的運動を持続するための組織力はなかった。当初シン政権は直接対話による事態の収拾を図ったが、妥協が得られないままAMCF

自体が既成の政治勢力によって分断され弱体化した。一方、ビハール州などの地方カレッジの学生の動きは、当初から当該地域のカースト間対立を背景としており、地域政治の対立構造をそのまま引き継いでいる。シン政権内外の不統一と対立に加えて、こうした学生アジテーター側の組織力の問題が、事態の速やかな政治的解決の道を閉ざした一因ともなった。

上記のようにそれぞれの当事者の異なる利害から発した2つの潮流は、異なる周辺部分を形成しながらも、ともに一方では既成の政治構造を刺激し、他方では社会不安や対立を増長することによって相互に関連しつつ、ひとつの社会的政治的危機を形成した。こうした特定のあるいは地域的な利害関係が、地方から中央までの政治権力構造の緊張と広域にわたる社会的不安・対立を同時に惹起する構造が、カーストのような社会問題の政治化の今日的様相である、とここではひとまずまとめておきたい。この構造は、社会的不安・対立が政治権力構造の緊張を促し、また後者が前者を増幅させるという意味において、また地方の動きが中央を揺るがし、中央におけるひとつの決定や言動が多く地域の緊張を高める、という意味できわめて流動的な様相を示す。既成の政治システムがこの流動的な状況に対応しきれないことも、1990年の反留保アジテーションの経過が示している。

(注1) Government of India, *The Report of the Backward Classes Commission*, Vol. I and II, New Delhi, 1980.

(注2) 山口博一「インド政府『後進諸階級委員会報告書』の研究」(『アジア経済』第25巻第1号 1984年1月)。

(注3) こうした後進諸階級の台頭はたとえば下記のような雑誌、新聞記事にも見られるように、当時注目を

集めていた。“Harijan Leadership: The Race is On,” *India Today*, Nov. 30, 1990/“Profile: Ram Vilas Paswan, Messiah of the Masses,” *Indian Express*, Sept. 23, 1990.

(注4) デヴィ・ラールはカーストを基準とせず、すべての農村部出身者に公的雇用と高等教育入学枠の60%を留保するように求めていたという。Prem Shankar Jha, “Mandal and the Media Blitzkrieg,” *Indian Express*, Oct. 22, 1992.

(注5) 委員長カーレルカルの名前をとってカーレルカル委員会と呼ばれることが多い。マンダル委員会同様にカースト基準によるOBC留保を提言しているが、委員長自らがこれに対して反対する少数意見を付した異例の報告書となった。政府は1960年代初頭に最終的にこの報告書提言を採用しない方針を固め、各州におけるOBC留保については各州の独自性にまかされることになった。Government of India, *The Report of the Backward Classes Commission*, New Delhi, 1954.

(注6) 各州の実施状況の概略は本稿39ページの表のとおり。

(注7) 指定カースト、指定部族の留保については、下級職域は充足されているものの上級職域はまだ不十分であると指摘されてきたが、1980年代に入って状況は異なってきた。次ページの図参照のこと。

(注8) 1970年代末マンダル委員会がまとめた中央政府関連の数値は以下のとおり。しかしカルナータカ州のように、その後のOBC留保によって一部の有力OBCが急速に公的雇用に進出している地域も存在する。なお指定カーストおよび指定部族(SC・ST)の人口比は約24%、これに対してマンダル委員会報告書におけるOBCの人口比は約52%と推計されていた。

(%)

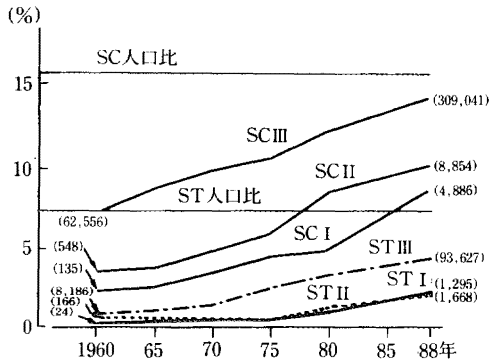
	クラス I		クラス II		クラス III・IV		計	
	SC・ST	OBC	SC・ST	OBC	SC・ST	OBC	SC・ST	OBC
公務員	7.18	2.59	13.66	3.98	30.95	8.41	16.83	4.83
公共機関等	6.64	5.09	18.16	11.74	20.78	20.98	18.06	14.43
公企業	4.51	4.59	18.74	9.91	31.72	15.77	19.95	10.61
計	5.68	4.69	18.18	10.63	24.40	18.98	18.72	12.55

(出所) Government of India, *The Report of the Backward Classes Commission*, Vol. II, Appendix VIII, p. 92.

(注) クラス I、II、III、IV、はそれぞれ概ね、上級職、事務官職、事務員職、および現業・下級職を指す。

(注9) ビハール州のOBC留保については以下を参照のこと。山口博一「ビハール州『後進諸階級委員会報

指定カースト・指定部族出身者の連邦公務員に
占める比率（1960～88年）



（出所）1960～80年：Government of India, *The Report of Commissioner for the Scheduled Castes and Scheduled Tribes, 1970/71, 1974/75, 1980/81*.

1985年：資料なし。

1988年：Centre for Monitoring Indian Economies, *Basis Statistics Relating to Indian Economy, Vol. I All India*, Bombay, 1989.

（注）（1）SCは指定カースト，STは指定部族を指す。

（2）SC・STのI，II，IIIは公務員の職階クラス1，2，3（概ね上級職，事務官職，事務員職を指す）に占める比率を示す。

（3）カッコ内は1960年，88年1月1日現在の実数。単位は人。

mittee for the Welfare of Scheduled Castes and Scheduled Tribes)の活動にも端的に見られる。押川文子「インド連邦下院『指定カースト・指定部族の福祉に関する委員会』報告書」（佐藤宏編『南アジア政治研究基礎資料紹介〔1〕』所内資料地域研究部 No.3-1 アジア経済研究所 1992年）。

（注12）Jha, "Mandal and the Media..."

（注13）*Aj*, Sept. 12, 1990.

（注14）*India Today*, Oct. 31, 1990.

（注15）D. Kumar, "Mandal Commission Threatens Disaster," *Times of India*, Aug. 9, 1990.

（注16）Usha Rai, "Mothers Form Forum Against Quotas," *Times of India*, Sept. 29, 1990.

（注17）V. J. Thapa, & S.Z. Ahmed, "Quota Stir Revives '84 Memories," *Times of India*, Oct. 5, 1990.

（注18）*Times of India*, Aug. 27, 1990/*India Today*, Oct. 31, 1990.

（注19）たとえば，*India Today*, Oct. 31, 1990/*Indian Express*, Nov. 23, 1992/*Times of India*, Oct. 15, 1990.

II 反留保アジテーションの言説

——メディアの役割を中心に——

告書』の研究」（『アジア経済』第30巻第3号 1989年3月）。

（注10）グジャラート州の1985年の反留保アジテーションは，多くの点で90年のそれと共通する側面をもっていた。とくに，一部のエリート校（グジャラート州の場合は医学生と工科系大学生が中心）の学生の言動，最初から暴動状態を醸成する行動が目立つこと，父母組織や知識人層の学生に対する積極的支持活動，反留保の言説に明確に能力主義や上位カーストの被害者意識が目立つことなど，は注目される。この時のアジテーションについてはさしあたり以下を参照のこと。G. Shah, "Middle Class Politics: Case of Anti-Reservation Agitations in Gujarat," *Economic and Political Weekly*, Annual Number, May 1987/U. Baxi, "Reflections on Reservation Crisis in Gujarat, I, II, III," *Mainstream*, June 8, 15 and 22, 1985.

（注11）こうした傾向は，たとえば連邦議会に設置された「指定カースト，指定部族の福祉委員会」（Com-

前節で述べた反留保アジテーションの展開のなかで，さまざまな人々の発言，新聞・雑誌などの記事やコラム，社説，テレビ報道などを含めたこの問題に関する言説は大きな意味をもっていた。留保問題は，特定の地域社会のなかのコミュニティ間の社会・経済・政治の個別具体的な利害の対立という従来多く見られてきたカースト間対立とは異なり，より広い地域のより広範な人々が参加し，かつ国民間の平等に関する国家の施策を問うものだった。その背後にどのような利害対立，あるいは権力をめぐる確執があったにせよ，何らかの論理化された主張なくして反留保アジテーションはありえなかつ

各州のOBC対象の留保制度実施状況

州	OBC 選定基準	OBC 対象留保枠	備 考
アーンドラ・プラデーシュ	SC・ST ¹⁾ 指定を受けない少数民族集団、特定職業集団など4カテゴリー ²⁾	高等教育、公的雇用の25%	
ビハール	カースト基準。対象カーストに区分を設置し、「最後進的」グループには留保の配分比を高く設定	高等教育24%、公的雇用20%	
グジャラート	カースト基準	高等教育10%、公的雇用上級職5%、下級職10%	所得制限あり
ジャンム・カシュミール	職業 ²⁾ 、および僻地	高等教育、公的雇用の42%	
カルナータカ	カースト、SC・ST以外の少数民族、貧困層など4カテゴリー	高等教育50%、公的雇用48%	一部に所得制限あり
ケーララ	カースト、宗教集団（ムスリム、キリスト教徒の一部）など8グループ	高等教育25%、公的雇用40%	所得制限あり
マハーラーシュトラ	カースト基準	高等教育、公的雇用の14%	新仏教徒はSCに含む。SC、ST、OBCを含めて貧困層に公的雇用の80%を留保
パンジャブ	カースト基準	高等教育、公的雇用の5%	
ウッタル・プラデーシュ	職業、土地所有の有無などを基準とする3カテゴリー ²⁾	高等教育、公的雇用の15%	
タミル・ナードゥ	カースト（一部宗教集団を含む）	高等教育、公的雇用の50%	
西ベンガル	1980年委員会を設置して検討したが、基本的問題は貧困問題であり留保制度は不必要として実施を見送った。		

（出所） Marc. Galanter, *Competing Equalities: Law and Backward Classes in India*, Berkeley: University of California Press, 1984, pp. 181-182/K. L. Chanchreek, & Saroj Prasad, *Mandal Commission Report: Myth and Reality, a National View Point*, Delhi: H.K. Publishers & Distributors, 1990, pp. 232-251.

（注） 1) SCは指定カースト、STは指定部族を指す。

2) こうした職業基準には、カーストとほぼ重なる特定職種と、未熟練・肉体労働、あるいは土地無し農業労働など一般的な職種が併記されていることが多い。後者に関しても、その従事者は下位カーストに多い傾向があること、これらの職業カテゴリーの該当者のうちSC・STには、別枠の留保制度が運用されていることを考えると、SC・ST以外の下位カーストとかなり重なっていると考えられる。

たと言ってもよいだろう。留保問題に最も関心をもつ層の大半が少なくとも中等教育以上の教育を受けた層であること、最貧層というよりも中間的な所得階層以上であること、農村部より

も都市部（中小都市を含む）に集中していること、を考えると、新聞や雑誌、あるいはテレビといったメディアに比較的接近しやすい部分であったことも見逃せない。言説のなかには、集

会演説、パンフレットなど直接的な意思伝達の場での言説も含む。ただ多くの場合それらはメディアを介して広範な人々に影響を与えたことを考慮し、ここでは主として新聞と雑誌を中心に、当時の言説の性格を考えてみたい。

1. メディアと留保問題

言説の内容自体の検討の前に、メディアのタイプ別に留保問題の扱いについて若干触れておきたい。インドは、国营放送のテレビとラジオは例外としても出版メディアに関する限り言論の自由が全面的に保証され、かつ英字全国紙から地域言語による地方紙まで、それぞれの読者層をもちつつ並存している国である。留保問題のように、教育や所得水準によって対応が著しく異なると想定される問題では、こうしたメディアの重層性は大きな意味をもっている。

反留保アジテーションの過程で、日々の状況だけでなくコラムや社説で連日のようにこの問題を取り上げたのは英字紙だった。一例を挙げれば英字全国紙『タイムズ・オブ・インディア』『インディアン・イクスプレス』の2紙だけで8月9日から10月10日までに、筆者が確認した署名入りコラム・記事は計60本余に及んでおり、この他にも内容としては論評に準ずる記事も相当数ある。英字紙の留保問題への関心の高さは、英字紙の読者層と留保問題へ関心をもつ層の重なりも示している。若干の例外を除いて、これらのコラムの大半は、OBCを対象とする留保制度導入に批判的、もしくはシン政権の拙策として非難する内容である。

同様に英字雑誌類も総じて留保導入に反対するものが多いが、なかでも1980年代以降中間層の間に急速に発行部数を伸ばしてきた『インディア・トゥデイ』(India Today)誌の論調は徹底

していた。その他の雑誌の多くは留保導入自体よりもシン政権批判、あるいはこの問題をめぐるインド政界の動きを伝えている。1970年代以来留保問題について数多くの論文を掲載してきた『エコノミック・アンド・ポリティカル・ウィークリー』(Economic and Political Weekly)誌のように、比較的早い段階から反留保アジテーション批判を掲載した英字雑誌はむしろ例外的な存在だった。

一方ヒンディー語新聞では取扱いが若干異なっている。たとえば反留保アジテーションの主要舞台となった北インド、とくにビハール州、ウッタル・プラデーシュ州で大きな発行部数をもつヒンディー語新聞『アージ』の場合、1990年8月中旬以降留保問題はほぼ連日大きく取り上げられていたが、その内容は両州を中心とする各地の状況の詳細な報道が多く、コラム、論説などは英字紙に比べるときわめて少ない。また政治家の発言内容、とくにこの地域出身のそれは、英字紙よりも大きく扱われている。『アージ』紙の場合は、9月中旬になって学生の自殺が相次ぎアジテーションがより暴力的になった頃から、はっきりと反シン政権の論調を出している。このように現地語メディアの例を『アージ』紙のような大新聞にとった場合でも、留保問題についての英字紙・英字雑誌の報道との間には明確な違いがある。つまり「論」としての留保に関する言説は、主として英字メディアを媒介して、英字メディアの読者層のなかで形成されたと言ってもよいであろう。

2. 英字紙、英字雑誌における留保問題

ここでは、OBC留保導入に対して否定的な論調が強かった有力紙『タイムズ・オブ・インディア』紙と『インディアン・イクスプレス』

紙を中心として、この時期新聞や雑誌で留保がどのように論じられたかを概観する。多数のコラム、記事のすべてには触れることはできないので、主たる内容、あるいは主張によっていくつかに分類し、その最も典型的なもののひとつとみなされる論を中心に、検討したい。

(1) カースト社会の認識を中心にした議論

前節の1990年の反留保アジェンダの背景説明でも若干触れたように、80年代以降留保制度の前提となるインド社会認識についてはさまざまな議論がなされてきた。問題の焦点は、今日のインド社会の社会的あるいは教育的な不平等の要因としてカーストがどこまで規定的であるか、という点であり^(注1)、同様の議論は1990年段階でも多くの論者によって繰り返された^(注2)。したがってそれ自体はとくに新しい傾向ではないが、今回の特色のひとつとして目立つのは、カーストがいまやインド社会の不平等の源泉ではないと言うにとどまらず、上位カースト、とくにブラーマン (Brahman) 層が今日のインドのなかで不利な立場に置かれているという上位カーストの被害者意識とでも呼ぶべき主張を明確に述べたものも見られるようになったことだった^(注3)。

典型的な例のひとつとして、ミーナクシ・ジェイン (Meenakshi Jain) の「ブラーマンの苦境」と題したコラム^(注4)を取り上げる。筆者ジェインはまず、マンダル委員会報告書は19世紀初頭から始まったイギリスによるブラーマンをインド社会の抑圧者とみなす社会認識の究極的な形だと断ずる。ブラーマンがインド独自の社会文化体系の鍵となる存在であり、かつ反イギリス勢力の主要部分でもあったことから、実際にはブラーマンはその他の人々と「ほとんど変

わらない」にもかかわらず、必要以上に支配者として位置づけられてきた、とするのである。そのうえで、さらに独立後、ブラーマンは土地細分化などによって経済的に一層凋落したばかりか、高等教育や非農業雇用においてもかつての優位性はすでに消え、いまや貧しいブラーマンはわずかの雇用所得にすがるざるを得ない苦境にある、と主にカルナータカ州を例にとりながらジェインは論じる。このうえさらにイギリスの反ブラーマン社会認識を継承するマンダル委員会報告書を実施して、「インド社会の粉碎とインド文明の終焉」というイギリスの策動を完成させるのか、とジェインは結んでいる。

このジェインの論ほど極端ではないとしても、マンダル委員会報告書の「カーストが社会的教育的後進性を規定する」とした主旨に対してはさまざまな反論が提出された。そのなかで目立つ傾向としては、マンダル委員会報告書が実証的、科学的データを欠き、社会科学の研究実績を無視しているという批判である。直接的には、マンダル委員会報告書作成に関わったとされているM・N・シュリーニヴァス (Srinivas) やB・K・ロイバルマン (Roy Burman) など社会学の権威とみなされている学者が、自分たちの提案が報告書作成に活かされなかった、あるいは提案内容には関与していない、とコラムやインタビューで発言したこと、また人口学者アシシュ・ボース (Ashish Bose) らがマンダル委員会報告書の実証的データ欠如を指摘したコラムなどがその例である^(注5)。

ボースやロイバルマンらのマンダル委員会報告書の実証性の欠如という指摘は、別の見方からすると、全インド・レベルではカースト単位の相対的な社会的教育的地位を示すデー

タ^(注6)がないということでもある。つまりカーストがいまだに規定的要因であることを実証できないと同時に、カーストが規定性を失ってきた、という論にもそれを裏づける積極的な全インド的指標といったものは存在しない。多くの論者は、ジェインのように資料の存在する^(注7)一部の州や小地域の事例からの、またはカーストよりも貧困が教育普及を妨げるという前提に立っての議論に終始した。貧困が低教育水準の原因であることは一般的な事実であっても、同等に貧しい場合にもカーストによる教育格差は存在するのか、という問題の核心に実証的に言及することは不可能だったのである。こうしたなかで、高名な学者によるマンダル委員会報告書の実証性欠如の指摘が、カーストを社会的教育的後進性の規定的要因とした報告書の主旨全体に対する批判に一定の根拠を与えるものとして読み取られた側面は否めないであろう。論者の意図は別であったとしても実証性欠如の批判は、前述のジェインの言説、あるいはマンダル委員会報告書の OBC のなかには上位カーストの多くよりも豊かで権力をもつ階層も存在することを経験として知っている多くの人々の日常的な印象に、権威ある論拠を提供するものだった。

(2) 行政の効率・中立性と留保制度

今回の反留保アジテーションのもうひとつの顕著な論調は、留保制度によって有能な人材が行政に携わる機会を失う、あるいは行政がカーストによって左右されることによって、インドの国家としての機能が著しく損なわれるというものだった。こうした能力主義や行政の効率・中立性という視点は1985年のグジャラート州の反留保アジテーションの頃から明確な形で現わ

れてきていたものである^(注8)。ここではその典型として、民族主義史観の担い手であった高名な歴史学者ビーパン・チャンドラ (Bipan Chandra)、OBC 対象留保については従来から批判的だった社会学者アンドレ・ベテイユ (Andre Beteille)、厳しい政府批判で知られるジャーナリスト、アルン・シュウリーの論点を取り上げる。

歴史学者チャンドラは「留保と発展」^(注9)と題したコラムで、きわめて直截にこの点を論じた。彼はまずインド全体の後進性が植民地地下における従属的な経済構造に起因していたこと、したがって独立後のインドの最大の課題はその周辺的地位からの脱却を可能にする経済構造の改革にあったことを強調する。そのうえでチャンドラは、インドは一定の自立的発展を遂げたもののいまだに先進諸国に追いつくことができず、しかも今日の高度技術の時代にはその差はむしろ開きつつあると指摘する。「マイクロ・チップ、生化学、新しいエネルギー」が鍵を握る今日の世界経済のなかでインドが自立的発展を維持するためには、いかなる戦略を選択するとしても何よりも「頭脳」の養成と活用が必要である。留保制度は有能な人材に道を閉ざし、有為の青年に勉学への意欲を喪失させ、多くの秀才たちを海外へ流出させる。下位カーストの青少年の教育環境が劣悪であるならば、他の形の勉学の支援を行なうべきであって、留保制度は認められない、というのが彼のコラムの主旨である。チャンドラのように従属から自立的発展へという左派民族主義の視点からにせよ、経済自由化、国際競争力の強化といった視点からにせよ、1980年代に入って構造改革を迫られているインド経済の厳しい現状のもとで、能力主義や行政の効率化を求める論はこの他にも多い。

上記のチャンドラらの立場とは異なるが、1970年代以降留保制度について緻密な論を展開してきた社会学者ベティユも、行政機構、大学、病院といった長期にわたって安定的合理的に運営されるべき諸組織が、今日政治の世界と同じようにカースト間の力関係に支配されつつあり、留保制度によってその傾向が進むことを危惧している^(注10)。ベティユは、留保を雇用の数の問題としてではなく諸制度、諸機関の近代性と政治化の問題として捉えようとした。「今日、われわれは雇用の27%だけを要求しているが、これは始まりにすぎない。われわれはまだ、商業、産業、芸術、文化、いや新聞においてさえもわれわれの取り分を要求していない。もしわれわれがすべての面において、われわれの正当な取り分を要求したら、諸君、何が起きるだろうか」(1990年9月11日、国民戦線主催の労働組合集会での繊維相ヤードヴの演説)^(注11)といった言説に象徴される当時の後進諸階級政治家の台頭を念頭に置けば、ベティユの危惧は、インドの近代主義的知識人の多くに共感されるものだったろう。総じてこうした言論には、大学人、それも長老格の論客が目立つ。

ジャーナリスト、シュウリーは『インディアン・イクスプレス』紙に留保問題についてこの時期数回にわたって長い署名記事を書いている^(注12)。なかでも「定義からして標準以下」、「413番? 残念ですが……、14246番? ええもちろん……」(タイトルはケーララ州の公務員雇用の実際例から。留保対象外の受験者は試験成績が412番まで、指定カースト・指定部族の受験者は同14246番まで合格したことを表わす)などは、タイトルからも推測できるように留保が必然的に「標準以下」の公務員を生み出し、行政能力の

低下、有能な人材の基本的な人権無視、そして最初から「標準以下」と位置づけられる留保対象者の屈辱をもたらす、とレトリックを駆使した文章で論じた。論拠としてはとくに新しいものではないが、上記のようなセンセーショナルな見出し、そしてカーストが上位だからという理由だけで成績優秀者が正当な地位を与えられない、といった単純明快な論旨は、きわめて厳しい学歴競争の渦中にある人々にとってインパクトの大きな記事だったと思われる。

(3) シン政権批判、インド政治全体に対する悲観的見解

コラムや署名記事のなかで数のうえでは最も多かったのは、カーストを政治的に利用した、あるいは予測しえたはずの反留保アジテーションによる混乱をあえて無視したシン政権の独断や統治能力の欠如に対する批判である。論としてはとくに説明を要しないので、ここでは詳しく触れないが、これらの批判のなかには、単にシン政権のみならずシン政権を成立させたインド政治全体、あるいはさらにインド社会全体に対する悲観論や冷笑もしくは自嘲的な論調をもつものが少なくない。当時は留保問題とともにアヨーディアの寺院問題も緊迫の度を高めつつあった時期でもあり、経済問題とならんでこうした宗教やカーストの政治的利用による政局の混迷は、シン政権発足時にある程度の期待があっただけに大きな失望を呼んだ。典型的な例としては『タイムズ・オブ・インディア』紙のA・N・ダス(Das)の一連のコラム^(注13)を挙げておく。ダスは皮肉なタイトルを付したこれらのコラムで、カーストによる不平等という現実を無視する反留保アジテーション側にも、またこうした事態を引き起こした国民戦線側にも、政治

的調整を不可能にした野党側にも、さらにカーストや宗教による混乱に何ら有効な言論を行使しえないインドの知識人にも、痛烈かつ皮肉な批判を浴びせている。

3. 英字メディアにおける留保報道の特色

上記のようなとくに目立つ傾向の他にも、各州、とくに南部諸州における留保政策実施が実際には OBC カテゴリーの一部、あるいはそのなかのさらに富裕層を潤すものであった、といった留保の経験に基づいてその有効性を疑問視する論調も多かった。

留保賛成側のコラムとしては、マンダル委員会の元メンバーによる報告書擁護論を除けば、政治学者ラージニー・コタリー (Rajni Kothari) によるもの^(注14)が目立つ程度である。取り上げた2紙に関する限り、留保導入必要論、賛成論はほぼ完全に無視されたと言ってもよいだろう。

新聞以外では、たとえば中間層に影響力の強い『インディア・トゥデイ』誌の論調は、上記の3点をすべて含むものであり、加えて政治漫画や写真も数多く取り入れられていた。とくに焼身自殺が多発するようになると、その詳細が写真や家族の談とともに大きく報道されている。

以上述べてきた諸点から、この時期の英字メディアにおける留保報道の特色をいくつかまとめておきたい。

第1点は、留保対象外の上位～中位カーストが日常的に感じている逆差別感やインド社会の現状に対する不満に、それが人権、機会均等、能力主義といった近代的かつ民主的社会に適用されるべき諸原則に則って正当であるとの大義名分を、一定の権威をもって与えたことである。それは社会的公正と歴史的差別に対する補償という原則のもとでマイナスの価値を与えられて

きた上位カーストの被差別感を、正当であり堂々と主張するに値するものに変えるものでもあった。従来の地域的なカースト対立に見られたような上位～中位カーストの身分的優位性や利害の直接的な誇示もしくは主張ではなく、近代のかつ民主的社会の原則の回路を通じて上位～中位カーストの利害と心情が論理化されたことが、反留保アジェンションが地域を超えて短時間の間に拡大し、また知識人層を含む広い範囲の人々に共感される原因でもあったと考えられよう。加えて、行政の効率性や中立性が能力主義との関連で強調されたことも、経済改革を迫られていた1990年代初頭のインドの中間層にとっては説得力のある言説であったと思われる。

メディアによる世論形成の特色の第2点は、こうした混乱を不用意に惹起した政権のみならず、野党、政治団体、を含む既成の組織、あるいは議会といった政治システムの無能力を確認させたことである。各紙は論調を揃えて政権を批判し、そのトーンは時として単なる批判を超えて悲観的なものになっていった。こうした論調によって確認されたインド政治社会への絶望は、とくに最も深刻に被害者意識、危機意識にさらされている留保対象外カテゴリーのなかの弱者部分にとって、自殺といった個人的かつ非政治的な抗議手段へと駆り立てる背景のひとつを形成したと見てよいだろう。1990年反留保アジェンションの特異な局面である焼身自殺については家庭環境から社会心理学による説明まで、多くの論評があるが^(注15)、当時の留保に関する言説と世論形成の性格を抜きにしては、自殺が多発する社会状況の理解は難しいと考える。

(注1) この点については、カルナータカ州とグジャラート州の後進諸階級委員会報告書の比較検討という形

で論じたことがある。押川「インド社会像におけるカースト……」。

(注2) いくつか例を挙げておく。Ramesh Ray Roy, "Fiction into Past," *Indian Express*, Aug. 30, 1990/A.M. Khusro, "Pro-side, Con-side and Inside," *Indian Express*, Sept. 13, 1990/G. Narain, "Caste Cannot Be the Sole Criterion," *Times of India*, Oct. 4, 1990/B.N. Goswamy, "The Mandal Report: Journey into the Past," *Indian Express*, Oct. 9, 1990/V.T. Rajshkhar, "Caste the Only Factor," *Hindustan Times*, Oct. 17, 1990/I.S. Marwah, "Caste No Factor at All," *Hindustan Times*, Oct. 17, 1990/M. Jain, "A Myth the British Created," *Indian Express*, Oct. 5, 1990.

(注3) こうした上位カーストの「被害者意識」は、コミューナルな対立におけるヒンドゥーの「多数派の被害者意識」、つまり少数者であるムスリムの民法上の扱いなどに関する宗教的権利の保証が多数派であるヒンドゥーへの逆差別である、といった論調とも相通じるものがある。

(注4) M. Jain, "The Plight of Brahmins," *Indian Express*, Sept. 18, 1990.

(注5) いくつか例を挙げておく。Pathak Rahul, "Survey, Impression or Imagination? Mandal's Expert Disowns Report," *Indian Express*, Aug. 30, 1990(B・K・ロイバルマンへのインタビュー記事)/"Dr. Srinivas Says He Was Not Consulted: Another Expert Disclaims Responsibility," *Indian Express*, Aug. 31, 1990(M・N・シュリーニヴァスへのインタビュー記事)/"Mandal Commission Report: No Evidence of Scientific Calculation," *Indian Express*, Sept. 11, 1990(A・ボースへのインタビュー記事)/C. Bandrinath, "Plausibility and Truth: Mandal's View of Social History," *Times of India*, Sept. 12, 1990/B.K. Roy Burman, "Mandal's Faulty Data Interpretation," *Times of India*, Oct. 8, 1990.

(注6) カースト・コミュニティ別の社会教育位置を数量的に把握することを試みた例としては、カルナータカ州第2次後進諸階級委員会の試みが最も本格的なものであったと言える。ただし、こうした社会教育指標がある程度の恣意性を免れることは難しい。この点については下記で若干論じた。押川「インド社会像におけるカースト……」。

(注7) カルナータカ州を事例として用いている。

(注8) たとえば、1985年当時の「グジャラート父母協会」(Gujarat Vali Mahamandal)のメンバーの発言。*India Today*, Mar. 15, 1985.

(注9) B. Chandra, "Reservation and Development," *Indian Express*, Oct. 6, 1990.

(注10) A. Beteille, "Caste and Politics: Subversion of Institutions," *Times of India*, Sept. 11, 1990.

(注11) *Times of India*, Sept. 12, 1990.

(注12) A. Shourie, "Sub-standard, by Definition," *Indian Express*, Aug. 22, 1990/do., "Rank 413? So Sorry . . . , Rank 14246? But of Course . . . ," *Indian Express*, Aug. 31, 1990/do., "The Mandal Report: The Stench of Casteism," *Indian Express*, Aug. 23, 1990/do., "The Mandal Report: This Way Lies Not Only Fully But Disaster," *Indian Express*, Aug. 25, 1990/do., "Mandal's Report: The Juggernaut," *Indian Express*, Aug. 24, 1990/do., "The Same Sequence Deserves the Same Answer," *Indian Express*, Aug. 26, 1990.

(注13) A.N. Das, "Manu for All Seasons: VP Seeks Larger Than Life Image," *Times of India*, Aug. 21, 1990/do., "Pathology of Uncivil Society: Ritualism Unites Mandle-Mandir Moves," *Times of India*, Oct. 5, 1990/do., "Weakness of Imagination," *Times of India*, Oct. 17, 1990.

(注14) R. Kothari, "Caste and Politics: The Great Popular Upsurge," *Times of India*, Sept. 28, 1990.

(注15) たとえば以下など。"Pyres of Protest," *India Today*, Oct. 31, 1990/"Blazing a Trail of Death," *Indian Express*, Oct. 7, 1990.

III 留保をめぐる地域的条件

前節で述べた留保に関する世論形成とともに、反留保アジェンションの地域的拡大の様相を規定したのは、現実の地域社会におけるカースト間関係である。同じ論調、同じ言葉が、現実の文脈のなかで微妙に異なる意味をもったことは、第I節でも若干触れてきた。言説は現実を解釈

する根拠を与えたが、同時に言説が現実によって意味するところを変えた側面もある。首都デリーにおける反留保アジテーションが、1990年9月末から隣接するハリヤーナー農民の登場によって特異な形で地域色を強めたことがあったにせよ、概ね特定のカースト間の具体的な対立というよりも学生や中間層の反応という性格を強くもったのに対し、諸州の動きには、地域のカースト間関係の現状が色濃く反映されている。いずれの州にも州都をはじめとする大都市部の学生、とくに医学生などを中心として反留保アジテーションの動きがあったが、それが州の政治状況や社会的混乱を一様に招いたわけではない。

1990年の反留保アジテーションが最も深刻な社会的混乱をもたらしたのはビハール州であろう。周知のとおりビハール州、とくに中部から北部にかけての地域では、ラージプート、ブミハールなどの上位カーストおよび後進諸階級のうち人口比、経済力、社会的政治的進出のいずれにおいても優位を占めるヤーダヴ、クルミといった有力カーストが、州政治において激しい権力闘争を繰り広げていただけでなく、なかば私兵とも呼ぶべき暴力集団を擁して対立していた。選挙時の暴力沙汰、各グループの有力者の殺害、報復大量殺戮といったニュースはビハール州ではきわめて日常的な出来事として受け止められる状況だった。

シン政権による留保導入の発表、およびヤーダヴ州首相による留保の実施に向けての強硬姿勢は、上記のような状況に一層の拍車をかけた。概ね上位カーストに支持基盤をもっていた会議派は、留保制度実施そのものに対しては正面からの批判を避けつつも、その実力者ジャガナー

ト・ミシュラ (Jaganath Mishra) が早い段階から経済基準重視を要求し、いわゆるカルプーリー・タクル (Karpoori Thakur) 方式、すなわち後進諸階級を後進性の程度によって分類したうえでより後進性の深刻な部分に厚い留保を実施する方式、の導入を提言することによって、この方式のもとでは事実上限定的な留保のみの適用となる有力後進諸階級とヤーダヴ州首相率いる国民戦線州政権を牽制した。しかし後進諸階級出身の会議派州議会議員団副団長が公然と留保実施支持を表明するなど、会議派内部でさらにカーストによる分断も進んだ。このように会議派の反留保の立場が鮮明になりにくい状況のもとで、一部のブミハールらの間にはより明確な形で、反後進諸階級勢力を結集しようとする動きも現われ、北部ビハールに「全国上位カースト解放戦線」(Rashtriya Swarna Mukti Morcha) なる団体が組織されたという^(注1)。前節でも見たように1990年の反留保アジテーションの諸潮流は、それが上位カーストを主体とする動きであっても掲げられる理念はむしろカースト主義の否定が主流であったなかで、ビハール州のこうしたあからさまなカースト単位の政治結集のあり方は異例である。一方、ヤーダヴ州首相、あるいはこの地域の指定カースト出身の政治家パースワンらは、10月8日のパトナ集会に典型的に見られるように繰り返し激しい調子で後進諸階級の力による社会的政治的進出を訴えていた。

ビハール州の反留保アジテーションは、他地域のように都市部の学生や中間層の間だけではなく農村部を含めた地域で多くの暴力事件を引き起こし、治安の混乱を招いた^(注2)。中央政府公務員・公的雇用における留保導入という限定

的な中央レベルでのひとつの決定が、上位カーストと後進諸階級カースト間に深刻な日常的対立の存在するビハール州の状況のもとでは、ただちに農村部にまで大きな混乱を招いたのだった。

すでに高率のOBC留保を経験していた南部諸州以外でも、ビハール州とは対照的に今回の反留保アジテーションがほとんど拡大しなかった州も存在した。マハーラーシュトラ州はその典型である。同州では州レベルのOBC留保枠は10%（新仏教徒などを含む164のコミュニティが対象。マラーターは一部のみ含まれる）と、マンダル委員会報告書の27%の留保枠と比較するとかなり低い水準であり、その意味ではビハール州やウッタル・プラデーシュ州と共通している。また同州は当時会議派が州政権をとっており、シン首相の国民戦線政府とは距離を置きやすい状況にもあった。にもかかわらずマハーラーシュトラ州では反留保の動きが拡大しなかったことについては、いくつかの要因が考えられよう。まずマンダル委員会報告書のOBCリストが、同州人口の75%程度を含むものであり、いかなる政党にとっても無視できない勢力であったことである。とくにこれらの人々の間にも支持基盤の拡大を図っていたインド人民党やシヴ・セナーなど、元来は上位カーストを中心とする右派政治組織にとっても留保拡大に対する積極的反対は政治的にできなかった。シヴ・セナーの党首タッカーレイは個人的にはマンダル委員会報告書実施を批判したが、党としての立場は明確にされなかった。とくにその一部にマンダル委員会報告書がOBCと認定したクンビー(Kunbi)を擁する大集団マラーターの扱いはいずれの党派にとっても微妙であった。マラー

ター大同盟自体は、当初留保拡大には反対であったが、後にマラーター全体をOBCリストに含めることを条件に留保拡大容認派に回っている。こうしたカーストと政党・政治団体との関係は、カースト単位の政治勢力の区分が明確になっていたビハール州と対照的である。さらにより基本的背景として、私企業部門の雇用吸収力があり公的雇用をめぐる競争が緩和されていること、植民地期以来の自作農を主体とする土地制度、非バラモン運動の伝統など、同州固有の経済的歴史的な条件も北部インドの状況とは対照的なものであった(注3)。

上記のビハール州とマハーラーシュトラ州の事例は、OBCを対象とする留保に関する地域的対応の両極を示すものと言ってもよいだろう。地域の主要諸カーストの「先進」グループと「後進」グループへの分断、カースト単位の政党の組織化、主要コミュニティの政治的結集力の程度といった政治的諸条件、雇用拡大や土地制度といったカースト間の経済的格差や対立を規定する諸条件、さらにカースト社会のさまざまな改革運動の経験の差などによって、両州以外の諸地域の対応も異なった。ウッタル・プラデーシュ州の場合は、とくに東部においてビハール州と同様な状況が見られた。州内各地で暴動が起きたオリッサ州では経済的諸条件はビハール州と共通する面があったが、カーストの政党への分断などの条件は若干異なっていた。同州では、ジャナタ・ダル州政権が比較的早い段階でシン首相批判を表明し、事態の收拾にあたっている。パンジャブ州ではチャンディール(Chandigarh)などで学生の活発な動きがあったものの、農村部、中小都市への波及は少なかった。ハリヤーナー州から西部ウッタル・プ

ラデーシュ州では、有力コミュニティであるジャートの政治的動きが地域の反応を決定したと言ってもよいだろう。

反留保アジテーションは、中央政府レベルでの決定が引き起こしたこうした多様な反応の総体であった。

(注1) *India Today*, Sept. 30, 1990.

(注2) たとえば以下の記事などが、その状況を伝えている。Sumanta Sen, "Caste War Rages in Rural Bihar," *Times of India*, Oct. 18, 1990.

(注3) *Times of India*, Aug. 14, 1990.

おわりに

以上、1990年の反留保アジテーションを手がかりに、今日のインドにおけるカーストと政治との関連を考えてきた。カーストというインド社会の歴史的遺産が現在もなお大きな政治的インパクトをもちうることは事実だとしても、その様相はきわめて今日的なものである、というのが筆者の結論である。

その今日性はおそらく以下のように要約できよう。

まず地域社会における実態としてのカースト間関係やカースト間の利害対立、といった局地的な現象が何かの「きっかけ」（今回は中央レベルでのマンダル委員会報告書の部分的実施）で、多様性をもちつつも、同時に、相互に影響を与えながら連動する構造を挙げたい。この連動にはさまざまな局面がある。各地で同様な言説や行動がとられ、ジャートの要求はマラターへの要求をも喚起する。この過程ではさまざまなメディアと政党などの政治組織が大きな意味をもつ。前者は情報を伝えるとともに言説の特定の方向づけを行ない、後者は地域と連邦レベルの

2つの権力関係のなかで複雑な動きを示した。

注目される第2点は、カーストによる不平等というインド社会の基本的問題に関する人々の認識に変化が生じてきていることであろう。第II節で述べたように、1990年の反留保アジテーションのなかでは、上位カーストの被害者意識や人権、能力主義による行政の効率性、中立性といった論点がかつてないほど明瞭な形で論議され、英字メディアを中心に大量に流布された。1980年代以降紆余曲折を経ながらも経済の自由化や国際化が内外から求められ、人々の豊かな生活へのより率直な願望が明らかになるなかで、社会的公平についての考え方も変化しつつある。実態として下位カースト諸集団の社会・経済・政治のさまざまな局面での進出は確かに見られるとしても、上記のような世論の動向は、それ以上に認識の変化も示していよう。

第3点として、きわめて広い意味での政治不信あるいは政治に対する一種の「絶望感」と社会不安の2点を、1990年代のカーストと政治の関連を考えるうえで重要なファクターとして挙げておきたい。1990年の反留保アジテーションの過程では、地方、中央を問わず既成の政治勢力は支持基盤と権力闘争の間で、世論の分かれる社会的課題に対して、ヴィジョンも政治的妥協も提供することができなかった。一方反留保の運動の側にも政治的交渉能力がなく、結局、最高裁判所の現状維持令と宗派対立の激化によって事態の一応の終息をみたのだった。こうした政治的解決の基盤の欠如は、上位カーストの被害者意識とでも呼ぶべき不満感が明確に現われる一方で後進諸階級の政治的要求がより攻撃的になりつつある状況のもとでは、きわめて深刻な事態だと言わざるを得ない。政治の現状に

対する不満がありかつ代替すべき政党や政治システムが見えにくい状況は、1990年の反留保アジテーションでは若年者の焼身自殺という悲惨な形となって顕在化した。カーストや宗教に関して、政治の無力がより明らかになれば、こうした「非政治的」な、あるいは暴力的な形での不満の突出の可能性は常に存在するであろう。

1990年の8月から10月にかけての反留保アジテーションは、言論メディアと政党・政治団体という独立後のインド政治の民主性を支えてきた2つの柱が特異な形で関わった現象だった。メディア、とくに英字メディアの反留保への一方的とも思える傾斜や、留保制度に関していずれの野党も一貫した立場をとりえず政党の政治

的調整能力の欠如を露呈したことは、改めて今日のインドの政治システム自体の危機の根深さを象徴しているように思える。政治システムへの不信は政治的妥協への不寛容を招き、さらに統合性を欠きながらも高度に発達したメディアが短期間のうちに広い地域の人々をひとつのスローガンのもとに結集させる。地域社会の具体的対立が中央の、あるいは他地域の対立と連動して緊張を高める。インド社会は過敏な体質をもつに至ったとも言えよう。

(アジア経済研究所地域研究部主任調査研究員)

【付記】 本稿は、1992年度研究会「90年代インドの政治変動（II）」の成果の一部である。